

別紙 JKA補助事業 2023年度 事前計画/自己評価書 (1/5)

1. 決定事業者

法人格	社会福祉法人		設立	2002年12月4日		所属部署 (役職名)	事務局(理事長)	
			法人格取得	2002年11月25日				
名称	フリガナ	ココロノマド			事務担当者	氏名	フリガナ	タナカケンゴ
		こころの窓					フリガナ	田中研吾
住所	〒 599-8114		大阪府堺市東区日置荘西町8丁1番1号	E-mail	代表	jimukyoku@kokoronomado.or.jp		
					担当者	tanaka-k@kokoronomado.or.jp		
代表者 氏名 (役職名)	フリガナ	タナカケンゴ		ホームページ	https://kokoronomado.or.jp/			
		田中研吾(理事長)						
団体の使 命・目的	多様な福祉サービスが利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又は自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、障害福祉サービス事業の経営を行う。							
これまで の主な活 動内容	平成15年10月に知的障害者通所更生施設 青い鳥(定員60名)を開所。平成19年に生活介護、就労継続支援B型事業に制度移行する。平成17年2月に共同生活援助事業 あゆみホームを開所。順次共同生活住居を増やしていき、現在 16住居、定員58名に至る。平成19年4月に児童デイサービス 青い鳥初芝教室(定員10名)を開所。平成24年4月に放課後等デイサービス事業に制度移行する。平成24年8月に特定相談支援事業を開始。平成26年5月ショートステイあかね(定員12名)を開所。現在に至る。			過去のJKA補助実績				
				無	いつから			過去5年間のJKA補助実績
事業の実施 責任者の主 な経歴・業 績(研究補助 は別記入)	平成15年10月の施設開所より更生事業長として現場責任者を務め、平成25年に副施設長となり、令和元年に本法人の理事長となり現在に至る。							
特記事項	記入不要							
JKA使用欄								

別紙 JK A補助事業 2023年度 事前計画/自己評価書(2/5)

項番

1

総事業項目数

1

2. 決定事業

補助事業名	福祉車両・就労支援車両等の整備		事業形態	A_福祉車両の整備 4. (福祉) 就労支援施設で使用する車両の整備			
事業項目名	日産クリッパーAT、ETC、ナビ、バックカメラ、ミニ冷蔵庫、シンク付きL型作業デスク		公益目的事業情報	事業区分のチェックポイントに沿っていない場合の理由 (沿っている場合は空欄)			
種別	(1)新規要望	複数年度要望 継続要望	経過年数 総計画年数	年 年	種類	23	事業区分 (18)
要望履歴			当該事業に関し、他の団体に対する補助申請又は補助申請予定の有無				
種別	無		団体名称				
事業費総額			事業コード	PD5602			
補助金交付決定額	2,100,000 円		補助対象経費総額	2,803,000 円		補助率	3/4
委託事業の有無	無	円	委託比率	%	委託調査の有無	無	円
委託想定先	1		2		3		
アピールポイント	当法人は1980年(前身の団体の活動を含む)から発達障害児(者)の活動を支援してきました。障害を持たれた方が、いかに自分らしく充実した毎日を過ごすことができるのかを考え、日々実践に取り組んできました。今回の整備にあっても、単に売り上げをアップし工賃を上げるということに留まらず、障害者本人がそれを生かして、いかに自分の思いを実現し、楽しく充実した日々を過ごしていけるようになるかをしっかりと考え支援していきます。						

3. 補助事業実施の必要性(意義)

作成日 2022年9月21日

作成者 川尻良典

○補助事業実施の必要性を目指す社会的課題及び受益者(ニーズ)との関係で整理してください。

補助事業の結果(アウトプット)・成果(アウトカム)により、(2)の補助事業の直接的な目的を達成し、最終的には、社会的課題が改善、解消、解決された社会等の状況「目指す姿」の「実現(1)の補助事業が最終的に目指すこと」を図ります。

(1) 補助事業が最終的に目指すこと

社会的課題の現状と、この補助事業が最終的に目指す姿(課題が改善、解消、解決等された社会等の状況)を記入してください。

補助事業が最終的に目指すこと(社会的課題の改善、解消、解決等)	
社会的課題の現状	記入不要
目指す姿	記入不要

(2) 補助事業の直接的な目的

補助事業の結果(アウトプット)、成果(アウトカム)の直接的な効果により、達成を目指す、補助事業の直接的な目的を記入してください。

補助事業の直接的な目的
障害者が生きがいをもって自分らしく生きていくための力をつけることが最終目的。 販路の拡大⇒工賃向上 直接接客する⇒仕事に対する意識向上、接客技術、マナーの向上 接客技術の向上⇒大規模商業施設のスポット出店の際に、販売員として活躍できる。 仕事に対するモチベーションの向上と共に、工賃UPも図られ、障害者のQOLの向上をはかることができる。

この色の欄は要望申請時と内容が変更されています。

別紙 J K A補助事業

2023年度

事前計画/自己評価書 (3/5 ①)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

(1) 受益者 (ニーズ)		(直接的に受ける対象) 就労支援B型事業所 (製菓グループ) (間接的に受ける対象) 製菓グループで働く知的・発達障害者 コロナ禍において、直接販売できる場所がほぼなくなっている現状、購買者と触れ合うことで、仕事に対するモチベーションを高めてもらうことが重要である。更に販売先の減少で低下した製菓事業の収入をアップさせることで、各人の給料をあげることができ、自分が望む、充実した生活を送ることができるように支援の方向性をすすめていく必要がある為。
(2) 事業内容		(1) 就労支援車両「移動販売車」 (2) メーカー名 日産 (3) 車名 クリッパー (4) 排気量 660cc (5) 見積金額 2,803,200円 (6) 用途 使用する施設 青い鳥 事業グループの名称 v e g e f r u 外装・内装費用 584,100円 使用目的 v e g e f r u で製造する焼き菓子類を各地で移動販売する
事業の新規性		記入不要
事業の発展性		販路拡大により、製造量を増産させることができる (仕事量の増加) 各地に販売に向くことで、「あおいとりのおかし」 (製菓事業で製造する製品の総称) の知名度と顧客を増大させる 販売員として販売を経験し、接客に慣れることで、接客技術やマナーの向上が見込まれ、これに伴い他の場面でも販売員として活躍できるようになる (仕事先の増加) 売上の増加に伴う工賃の向上 (自分のしたいことに自分で稼いだお金を使えるようになる) (QOLの向上)
実施計画	予算等	【事業の完了時期】 [2024年3月31日] 【スケジュール】 別添1: 補助事業の概要のとおり 【予算】 事業経費比較表のとおり
	実施場所	社会福祉法人こころの窓 青い鳥 大阪府堺市東区日置荘西町8丁1番1号
実施体制		責任者 田中研吾 (申請、購入にかかる諸手続き全般) 運用責任者 中谷容子 (車両整備に関する細部の打合せ、整備後の運用全般) 永田理穂 (車両整備後、販売に関する業務全般)

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5/5/5)を実施してください。

別紙 JKA補助事業 2023年度 事前計画/自己評価書 (3/5 ②)

4. 補助事業の事前計画

補助事業

補助事業の結果・成果により、補助事業の目的達成を図ります。

事業終了後に自己評価(4/5/5/5)を実施してください。

補助事業			
	[指標]	[目標値]	[具体的内容]
(3) 達成目標	事業の実施結果 導入年月	2023年9月	すぐにでも導入したいのが現状なので、可能な限りはやく整備したい。新車の納車の状況次第で整備時期は早まる。
	事業の成果・波及 稼働日数	週4日	現在、商品を委託販売してもらっているところへ、移動販売車で販売に行くことの許可をもらっているところが2カ所あり、その他の店舗にも実際に整備の見通しがつけばお願いできると見通している。また、今まで商品だけを置くことは許可していただけていない店舗の中にも、移動販売車による販売なら受け入れてもいいという話もいただいているので、現時点でもほぼ毎日販売に行く場所は確保できる見通しである。製造量が追いつくなら、今まで販売していなかった地域への進出も考えている。
(4) 情報発信	事業の実施結果 機関誌への掲載 法人HPへの掲載 製菓事業班のInstagramへの掲載	機関誌の購読者数 約450人 法人HPの閲覧数 年間で延10,000人程度閲覧 製菓事業班のInstagram閲覧数 一投稿当たり200人程度閲覧	機関誌は年間4回発行しており、その折々の活動の報告をしているので、整備事業の内容報告、移動販売車の活躍状況などをつぶさに賛助会員や利用者、そのご家族へ報告することができる。法人HPにも製菓事業班の専用ページがあるので、法人のトップページと併せて整備事業内容と販売の様子や売り上げ状況、販売予告等を行う。またInstagramを活用し、より幅広い年齢層や購買層に訴え、多くの人に関心を持ってもらえるように活動を広げていく。
	競輪・オートレース補助金による事業であること	機関誌 450部 HP閲覧数 2か月で延2,000人程度閲覧	補助標識がはっきりわかるように車両の写真を撮影し、機関紙、法人HP、Instagramのそれぞれに掲載し発表する。機関紙は主に施設関係者や賛助会員向けで、法人の取り組んでいる事業の報告は必須であるため、法人HPでの発信は、福祉全般に興味を示す一般の人に向けての発信であり、そこで補助事業を活用してどのような取り組みを行っているのかを見てもらい、興味をもってもらいたいため。Instagramは、直接購買層に向けての発信であるが、普段あまり福祉に関心を持たない層へのアプローチとなるため。
(5) 自己評価の体制	自己評価体制 責任者を理事長とし、メンバーには法人の第三者委員1名、監事2名、保護者代表1名、理事2名、税理士1名の計8名で構成する。 補助事業完了年度末の決算終了後に、移動販売車による直接的な販売先と売上、間接的な効果等の成果を補助事業担当責任者から報告させ、これについての評価を行い、次年度の活動へとつなげていく。自己評価内容の公表については、機関紙ならびに法人HPに掲載することとする。		